

明治初期の境内地処分と旧境内地の開発

——新京極を事例に——

小 林 善 仁

【抄録】

本稿では、市街地内部に位置する境内地群における近代初頭の諸改革に伴う景観変化とその要因を明らかにするため、京都「寺町」に開発された新京極を対象に、町組の「総図」や境内地処分関係資料の分析を通じて、寺院の統廃合や境内地処分に伴う旧境内地の空間的变化と新街区の開発過程を考察した。

明治初年の「寺町」の寺院は、元治大火からの復旧の途上にあり、堂舎・塔頭の再建が進まないなか第一次上地令による寺領の没収などから塔頭の統廃合が数多く発生した。このことは、増加していた境内地での非宗教的土地利用と相俟って、新境内地の縮小と境外上地の更なる増加に繋がり、誓願寺や金蓮寺などでは、境内地の面積が大幅に減少し、塔頭跡地を含む宅地や荒蕪地が境外として上地され、民有地となった。上地された旧境内地における新京極の開発は、既存の境内通路を活用するだけでなく、建家や通路を撤去して実施された。

キーワード：京都、境内地処分、上地、新京極

1. はじめに

本稿の目的は、市街地内部に所在する寺院・神社の境内地群の一つである京都「寺町」¹⁾に形成された新京極を対象として、明治初期に実施された境内地処分に伴う旧境内地の空間的变化と新街区の開発過程を明らかにするものである。近代初頭の日本では、上地された大名屋敷などの旧武家地や寺社の旧境内地を開発して、全国各地に新たな市街地が建設された。これらを対象とした研究としては、歴史地理学²⁾、建築史³⁾の分野で成果が蓄積されており、開発に伴う景観の変化や地域変容が指摘されている。

筆者もこれまでに明治前期の京都を対象地域として、明治初年に行われた神仏分離や社寺領上知（上地）と境内地処分に伴う旧境内地、すなわち境内地処分以前に寺社の「境内」とされた土地（境内主域と付属地）における景観復原とその変化を研究し、地理的事象としての共通点と近代初頭の京都の内部での地域差を明らかにしてきた。扱ってきた境内地は、当時の京都市街地外縁部の北野天満宮⁴⁾、御土居と紙屋川の西に位置する市街地近在の鹿苑寺⁵⁾、京都盆地の西端で洛外でも京都市街地から離れた嵯峨にある大覚寺⁶⁾と天龍寺⁷⁾であり、これらの旧

境内地では社寺領上知（上地）に始まる境内外区別と旧境外地の処分を通じて境内地が大幅に縮小すると共に大量の境外地が政府に収公され、経済的困窮から廃止・統合される塔頭が数多く発生し、商品作物の桑・茶を境内地の堂舎の周囲で栽培するなどの景観変化の発生が確認できている。その一方で、京都市街地の内部に位置する境内地の事例は未検討であったため、前稿⁸⁾では明治前期に近代的諸施設が建設されて景観が変化した「寺町」の幕末期から明治初期を対象に、地域に影響を与えた事象として火災に注目し、火災からの復旧状況に起因する景観の地域差や非宗教的土地利用の増加を明らかにした。

他方、前稿は課題を残している。一つ目は、境内地処分の行われた明治初期には、全国的に寺院の統廃合が実施されており、これに伴う寺院跡地の発生と景観の変化が検討できていないことである。また、社寺領上知（上地）と境内地処分により発生した旧境内地の跡地開発が未検討である。「寺町」の場合、複数の旧境内地を貫通するように新京極の道路と街区は設けられているが、新京極の形成については同時代の行政文書を欠くなどの資料的制約もあり、不明な点が多い。そのため、開発に際して全てを更地にしたうえで新街区が建設されたのか、あるいは既存の通路や堂舎などの構造物、土地利用などに規定されて形成されたのかも判然としていない。本稿では、以上の課題を踏まえ、「寺町」に形成された新京極を対象に、まず明治初期に実施された町組の改正や寺院の統廃合などの諸改革に伴う当該地域の変化を概観し、そのうえで社寺領上知（上地）に始まる新境内地の確定と境内上地の払下げからなる境内地処分の状況を整理し、新京極の開発過程を検討する。

2. 対象地域

（1）地域の概要

新京極は京都市街地の東部にある繁華街の名称であり、寺町通と裏寺町通の間を南北に通る新京極通は三条通から南へ伸び、六角通との交点で屈曲したのち四条通へ至る（図1）。京都有数の繁華な通りである三条通と四条通を結ぶ位置に新京極はあり、服飾や土産物などを扱う小売店、飲食店、娯楽施設（映画館など）、ホテルが建ち並び、地元だけでなく大勢の観光客が訪れる京都でも賑わいのある通りとして広く知られている。一方で、新京極には北から誓願寺、誠心院、西光寺（寅薬師）、妙心寺・永福寺（蛸薬師堂）、安養寺、善長寺、錦天満宮、染殿院といった社寺が商店街の中に点在し、和泉式部ゆかりの誠心院に因む式部町、かつて当地に存在した円福寺に由来をもつ円福寺町など寺院に関係する町名も残る。

これらの歴史的景観から窺い知ることができるように、新京極の位置する当地は近世京都の市街地を描いた絵図を見ると、誓願寺・誠心院・歓喜光寺・金蓮寺などの境内地が連続する寺院街であり、これらの寺院の面する寺町通には、通りの西側に永楽町・式部町・円福寺前町・東大文字町が所在する。この4町の形態は京都の歴史的市街地である下京には珍しい片側町で

あるが、これは寺町通東側が近世は寺院境内地であったことによる。

誓願寺や金蓮寺などの境内地では、近世から堂舎の修築・再建費用の調達などを目的とした芝居興行や見世物などが催されており、山近博義⁹⁾によって近世後期にはこれらの境内地の町場化・興行地化の進んでいたことが明らかになっている。こうした「寺町」の地域的特性に注目し、明治2（1868）年の東京奠都などにより沈滞する京都の活性化策の一つとして、京都府大参事の榎村正直が明治5年に新京極を開発した¹⁰⁾。新京極という名称は、西側の寺町通が平安京の東京極大路に相当することに因むとされる。

新京極の開発時期や経緯については、関係する同時代資料が残されていないため不明な点が多い。しかしながら、直接的に新京極の開発に関係した資料は存在していなくても、他の目的で作成された京都府の行政文書の中に新京極の記述を見ることができる。例えば、明治4（1871）年の第一次上地令¹¹⁾に基づく「寺町」の境内地上地に関する資料¹²⁾では、明治6年1月に上地を承諾した際、寺院側から京都府へ提出した請書の差出人の記載に「下京六区新京極町蛸薬師 了蓮寺 今川義弁」や「六区新京極町錦小路・歓喜光寺」とあり、開発当初の時期にその名が付され、新京極町と呼ばれていたことが分かる。また、時代は下るが明治16年に作成された『下京区寺院明細帳』の了蓮寺¹³⁾の箇所には「明治五年壬申十一月御開道」と記されており、明治5年の開発を裏付ける資料の一つと言える。

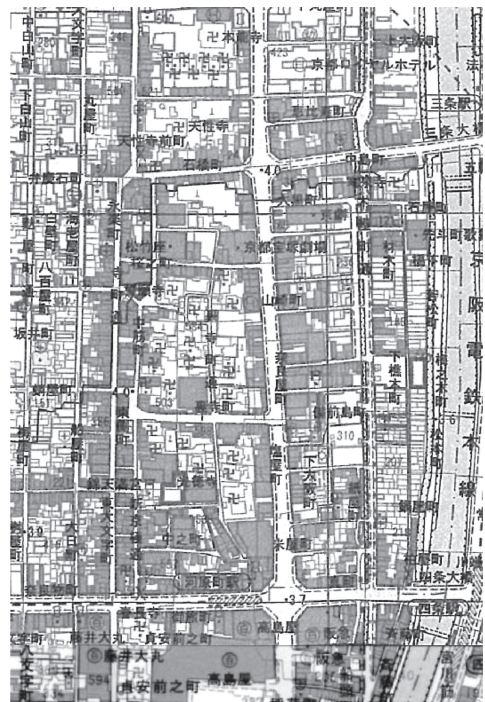


図1 対象地域

※ 1万分1地形図「京都御所」「東山」。

（2）明治初期の新京極に関する先行研究と問題点

明治初期の新京極に関する研究は、歴史地理学¹⁴⁾をはじめ芸能興行史、建築史・都市史の分野で研究が蓄積されている。なかでも直接に関係するものが、筆者と同じく明治初期に実施された境内地処分の関係資料を用いる建築史の大槻洋二¹⁵⁾と都市史の伊ヶ崎鷹彦¹⁶⁾の研究である。前者は、寺院関係の地図資料を用いて「寺町」の境内地上地前後の状況を比較し、「寺町」の境内地と新京極の空間構成の連続性や新京極通のもとになる南北方向の通路の存在を指摘した。また後者は、新京極の成立過程を概観するなかで新京極通が誓願寺の門前の六角通との交点で屈曲する経路について、誓願寺塔頭の福正院を例に挙げながら「上知後も寺としての機能を残すため、各社寺の本堂や墓地を避けるように南北に開いた結果」と推察し、上地後の土地

再利用の結果として新京極通を建設したとする守屋毅の見解¹⁷⁾を現実的と評価している。

しかしながら、両者の研究には幾つかの問題点と課題が残されている。大抵は、安養寺と善長寺の明治初期の『寺地画図』¹⁸⁾を用いて近世の境内地の景観を復原し、新京極との比較を行っているが、明治初期の境内図から復原される境内地の景観は明治初期のものであり、無批判に近世へ遡らせるのではなく、同時代の景観復原に一旦止めるべきである。何より「寺町」では元治元（1864）年の大火を契機として、被災した境内地では復旧のために日小屋などの非宗教的な土地利用が増加し、境内地の景観が大きく変化していたことが確認できており、元治大火以前の境内地の状況が明治初期の境内図に描かれた景観と一致するかどうかは慎重に吟味すべきである。

また、第二次上地令¹⁹⁾で作成された『社寺境内外区別図』を用いて新京極の開発された「寺町」の空間構成の復原図を示しているが、地図の資料的検討を含めて境内地処分の過程が等閑視されている。「区別図」は、境内地が官有地に編入された寺社を対象に作成された境内地調査のための実測図面であり、所在地記載に見られる区や組の表記の有無などからその作成年代は明治8年から同15年頃と推定されている²⁰⁾。但し、作成年代と図に描かれる景観が一致するとは限らないため、この点も十分に検討されるべきである。

他方、新京極の形成については課題も残されている。一つ目は、明治初期に日本各地で数多く発生した寺院・神社の統廃合が先行研究では取り上げられていない点である。統廃合によって生じた跡地は境外として上地された事例²¹⁾が確認されており、寺院の統廃合の問題を含めて新京極の開発を境内地処分の文脈に位置付けて捉え直すべきである。二つ目は、「寺町」が寺院街であることに注目するあまり、新京極の新道建設と旧境内地の空間構成を検討する際に、塔頭などの宗教施設の存在は重視するものの、境内地内部の人家（宅地）などの非宗教的な土地利用にはさほど関心が払われていない点である。上地された旧境内地には、塔頭跡地だけでなく宅地や耕地などが存在し、これらが一般に払下げられて民有地となった。旧境内地において新しい道路や街区が開発される際には、先行する人家（宅地）や境内通路などを活用するか、撤去するかして実施されるものであるが、この点も検討する必要があると筆者は考える。

3. 明治初期の諸改革と「寺町」の寺院

（1）明治初年の町組改正と「総図」

「寺町」の旧境内地に新京極通が開発された当時は、第一次上地令に基づく境内地処分の最中である。そのため、第一次上地令に基づいて作成された『社寺境内外区別原図』²²⁾を用いて旧境内地の範囲や景観を復原し、そのなかに新京極通の開発を位置付けて検討しなければならない。但し、上京・下京の『社寺境内外区別原図』は現存していないため、使用できない。

こうした資料的制約を踏まえ、筆者は前稿において『社寺録』の境内図や『寺地画図』など

明治初年の境内地調査で作成された地図資料に注目し、景観復原資料としての有用性を確認すると共に元治大火後の「寺町」の境内地で生じた景観変化を明らかにした。しかしながら、これらの地図類は全ての寺社の分が残存している訳ではないため、ある時期を現在とする特定の寺院・神社の境内地を断片的に復原することはできるものの、地図に残らない寺社の景観は復原することができず、加えて境内地以外の地域の様子も記載範囲外であるため全く分からない。つまり、境内地を含んで地域を面的に描写した地図が必要になる。

ここで、境内地処分が始まる直前の時期、すなわち慶応末年から明治初年の京都の社会状況を確認する。当時の京都では、二度の町組改正と軒役の改正という制度変更が行われており、明治2（1869）年正月晦日に行われた第二次町組改正では、前年の第一次町組改正で下京25番組として既に町組へ編入されていた「金蓮寺中之町」に加えて、「誓願寺境内」「誠心院境内」と「寺町通蛸薬師下ル東側町」が下京6番組に編入された²³⁾。

町組改正などの諸改革が行われるのと同時期に、京都では町組や個別町を単位として数種類の地図が作成されたことが確認されている。なかでも、『毎町色分町組明細図』²⁴⁾は一つの町組の全体を描いた地図（以下、「総図」）を綴じ合わせたものであり、第二次町組改正の際の京都市街地である上京と下京の全域分の図が確認されている。この中の下京6番組の「総図」に後に新京極が開発される「寺町」の三条通・四条通間の境内地群が描かれている。なお、図に描かれているからと言って、境内地の全域が町組に編入されたとは限らない。この点は、境内地処分の実施を考えるうえでも重要な課題であるが、紙数の関係から別稿にて検討したい。

『毎町色分町組明細図』の作成時期は明確ではないが、町組の記載などから明治2年正月晦日の第二次町組改正から明治5（1872）年5月の市区改正に伴う番組の区への変更までの間に作成されたとみられている²⁵⁾。但し、「総図」にも欠点はある。当時の上京・下京の全域で作成され、現存している点が利点である反面、町組の全体を描いているマクロ・スケールの図であるため、個別町内は街区を一括して「建家」などと記すに止まり、屋敷地などの詳細は描かれていない。この点は、元来「総図」が組内の各町を描いた町組絵図に付される町組の概要図であるためで、旧境内地の開発を考えるうえで必要となる境内地内部の堂舎や通路などの状況が「総図」では把握できない。個別に町を描いた下京6番組の町組絵図は、管見の限り確認できていないため、これを用いることもできない。

従来の研究で景観復原の資料に用いられてきた地図類には、それぞれに作成の目的があるため、描かれる地域の情報は自ずと限定的にならざるを得ない。そのため、単独の地図資料に頼り過ぎるのではなく、同一の地域に関係する異なる目的で作成された複数の地図を組み合わせることでこの点を補い、地域のより詳細な景観の復原を行う必要がある。本稿では、明治初期の境内地に関係する地図と下京6番組の「総図」を併用して、新京極通の開発直前の景観を復原する。

（2）寺院の統廃合と「寺町」の寺院

復原を行う前に、新京極の開発が行われた明治初期の寺院や神社を取り巻く状況を確認しておく。境内地処分と旧境内地の開発は、単独の地理的事象として発生している訳ではなく、同時に発生した他の諸事象と関連して発生しているのである。そのため、「寺町」という地域の特性を十分に考慮し、境内地群の景観変化を検討する場合には、前稿で検討した幕末期の大火の影響に加えて、近代初頭に行われた神仏分離、社寺領上知（上地）と境内地処分、寺院の統廃合の状況を確認し、「寺町」の寺院の異動をみる必要がある。

とくに境内地処分と関連する事象として寺院の廃止・合併が挙げられる。これは、「寺町」の旧境内地に形成された新京極の開発を検討するうえで、廃止・合併により生じる寺社の跡地が深く関係しているからである。前稿で明らかにした通り、「寺町」の寺院は一部を除いて元治元（1864）年の禁門の変に伴う火災で類焼し、境内地の建物は大部分が焼失している。そのうち、近世後期には境内地の興行地化・町場化が進んでいた誓願寺・誠心院・歓喜光寺などの寺町通側の寺院では、被災した堂舎や塔頭の再建費用を賄うために貸地を行い、日小屋などの建物が増加した。

「寺町」の復旧が進んでいたのと同じ時期、全国的には慶応4（1868）年3月の神仏混淆を禁止した神仏判然令を契機の一つとして、寺院の建物を破壊し、仏像・経典・仏具を廃棄・焼却する廃仏毀釈の現象が各地で発生していた。他方、明治3（1870）年には、淀（山城）・園部（丹波）・峯山（丹後）の各藩から弁官に宛てて、無住や焼失後に再建されない寺院の廃合と跡地の開墾などに関する伺書が提出されており、同年12月には寺領や信徒をもたない無禄無檀寺院の合併に関する指示が太政官から発令されている²⁶⁾。

当時の状況を踏まえたうえで、明治初期の「寺町」の寺院のうち寺町通側の誓願寺から金蓮寺までの8寺を対象として、境内地処分と関わる堂舎の再建、塔頭の統廃合の状況を明治16（1883）年の『寺院明細帳』から拾い上げてみた（表1）。表1の異動内容を見ると、明治2（1869）年に元治大火で被災した了蓮寺の本堂と誓願寺塔頭の長仙院が再建され、明治4（1871）年には金蓮寺の釈迦堂が、明治6年には誓願寺の再建が行われた以外に、明治初期の被災した堂舎や塔頭の再建に関する記録は確認できない。一方、塔頭の廃止・合併は全体で7件あり、そのうち4件が明治6年に集中している。同年2月には歓喜光寺の長寿院が廃止され、同月に誓願寺塔頭の真如庵と見松院を長仙院へ合併し、次いで6月には竹林院と随心庵の頂源院への合併が行われている。なお、同年に金蓮寺では18塔頭のうち十住心院と南涼院を除く16院を本寺に合併しているが、金蓮寺は元治大火の非被災寺院であるものの、『社寺録』の境内図に見る明治初年の同寺境内地には存続された2院以外に塔頭の建物が存在せず、常日小屋や芝居小屋など多数の貸地の区画が描かれている²⁷⁾。

このように、明治6（1873）年に塔頭の廃止・合併が進んだ要因の一つとして、前年3月28日と11月8日に発令された社寺の合併に関する太政官布告が挙げられる。前者では社寺の合併

表1 明治初期の「寺町」における寺院の異動（三条通・四条通間）

No.	寺院・神社名	異動内容	年 月				関係寺院	備 考	
1	了蓮寺	再建	明治	2	年	6	月	—	本堂再建
2	長仙院	再建	明治	2	年	?	月	—	誓願寺塔頭
3	金蓮院	再建	明治	4	年	?	月	—	釈迦堂再建
4	錦天満神社	分離	明治	5	年		月	歎喜光寺	神仏混淆のため
5	長寿院	廃止	明治	6	年	2	月	—	元、歎喜光寺塔頭
6	真如庵	合併	明治	6	年	2	月	長仙院	誓願寺塔頭
	見松院								
7	塔頭16院	合併	明治	6	年	3	月	金蓮寺	塔頭十住心院・清涼院を除く
8	竹林院	合併	明治	6	年	6	月	頂源院	誓願寺塔頭
	随心院								
9	誓願寺	再建	明治	6		?	月	—	本堂などの堂舎を再建
10	洞仙院	合併	明治	13	年	7	月	大善庵	誓願寺塔頭
	松吟院								
	江岸院								
11	玉泉院	再建	明治	13	年	?	月	—	円福寺境外塔頭
12	自休院	無住	明治	14	年	?	月	福正院	福正院住職が建帯
13	妙心寺	寺号交換	明治	16	年	5	月	円福寺	永福寺（蛸薬師堂）も妙心寺付属
14	大善寺	名称変更	明治	16	年	?	月	—	元、大善庵（誓願寺塔頭）
15	西林庵	焼失	明治	16	年	?	月	—	誓願寺塔頭
16	誠心院	再建	明治	16	年	?	月	—	観音堂再建（天明大火で焼失）
17	福正院	移転・再建	明治	17	年	2	月	—	下京23組八坂上町
18	了蓮寺	再建	明治	17	年	?	月	—	書院・庫裡・居間など再建
19	西林庵	合併	明治	20	年	?	月	誓願寺	誓願寺塔頭（焼失）
20	自休院	合併	明治	21	年	2	月	誓願寺	誓願寺塔頭（無住）

※ 本表は、次の資料から作成した。京都府庶務課社寺掛『下京区寺院明細帳』、明治16（1883）年、京都府立総合資料館所蔵。

と処分を地方官に任せ、事由の取調書を教部省へ提出する旨が通知され、後者では無檀家・無住の寺院は全て廃止し、堂宇建物も官営の場合は収公した上で跡地の処分を大蔵省へ伺い出るよう指示²⁸⁾している。その後の京都府と大蔵省との遣り取りを記した「廃寺跡地処分之伺」²⁹⁾では、廃寺跡地が除地である場合はもとより、買得地や「本寺現境内之廃寺跡地」の場合も上地のうえで入札を行い、相当代価にて払下げるよう大蔵省が処分の方針を示している。この「本寺現境内之廃寺跡地」の処分に関する伺書を詳しく読むと、京都府が「其本寺エ付与」したいと上申したのに対して、大蔵省の回答には「辛未五月太政官布告之旨」に基づき「境内之枝院」であっても跡地上地するようにとある。この「辛未五月」、すなわち明治4年5月の

太政官布告³⁰⁾とは、第一次上地令に続いて出された境内地の範囲基準を示す法令であり、「従前ノ坪数反別ニ不拘相当ノ見込ヲ以テ」境内の区別を行い、これ以外の田畑や荒地などは全て上地とされた。

「廃寺跡地処分之伺」と同じ簿冊に収められた「上下京廃社寺之分并伏水調」の中に誓願寺塔頭の金松庵・光照庵・常光庵が見え、これらの塔頭には何れにも「境内上地」と記載されている。つまり、第一次上地令で一度は「境内」と認められたものが、廃寺により跡地を上地されたと読める。この点は誓願寺塔頭の3庵に限ったものではなく、前述の歓喜光寺や金蓮寺の塔頭跡地でも同様の措置が取られたと推察される。

このように、廃寺跡地の処分は境内地処分の一連の流れのなかに位置付けることができ、「寺町」における塔頭の廃寺・合併の背景に第一次上地令による寺領の没収と境内地の縮小が関係していたと推察される。つまり、元治大火の被災寺院の復旧過程で生じた非宗教的土地利用の増加に加えて、こうした塔頭跡地の発生も境外上地の増加に繋がったと考えられる。

4. 境内地処分と旧境内地の開発

(1) 新京極の寺院と境内地処分

第一次上地令により、寺院と神社は領地と現在の境内以外の土地を上知（上地）された。京都府の場合、第一次上地令に基づく新境内地の確定に際して、旧境内地を描いた境内図が作成され、一部の郡の分が『社寺境内外区別原図』として伝存している。前述の通り、「寺町」の寺院を含む上京・下京の『社寺境内外区別原図』は現存していないため、これを用いて当時の境内地を復原することはできない。

そこで、まず第2次上地令の下で作成された「区別図」と「取調帳」³¹⁾を用いて、明治初期の誓願寺を例に旧境内地の景観を復原し、第一次上地令による境外地の発生状況を確認する。誓願寺の「区別図」には「下京区第六組寺町通三条下ル誓願寺六百分一之図」とあり、第六組と誓願寺の行間に「櫻ノ町」の追記が見られる（図2）。作成年代は、図題に「下京区」とあるため郡区町村編制法が施行された明治12（1879）年以降であり、塔頭福正院に「民有地」とあることから同院が民有地へ組替られた明治14年以降となる。『社寺境内外区別図』に収められる境内図の大半は、明治8年から明治15年の間の作成とされることから、誓願寺の「区別図」は明治14・15年の作成と推定できる。

元治大火からの復旧を果たし、明治6年に再建された本堂や庫裏などの堂舎の建つ主域部は旧境内地の南中央にあり、塔頭は庫裏の南に大善庵、庫裏東側に頂源院と長仙院が描かれている。この他の塔頭は旧境内地の北部で新京極通の東側に宝寿庵と西林庵、西側に自休庵と福正院があり、塔頭7寺の配置は分散的である。なお、「取調帳」によると、誓願寺の旧境内地の面積は6032坪5合7勺であり、塔頭2寺の民有地組替後の新境内地の面積は1254坪5合6勺と

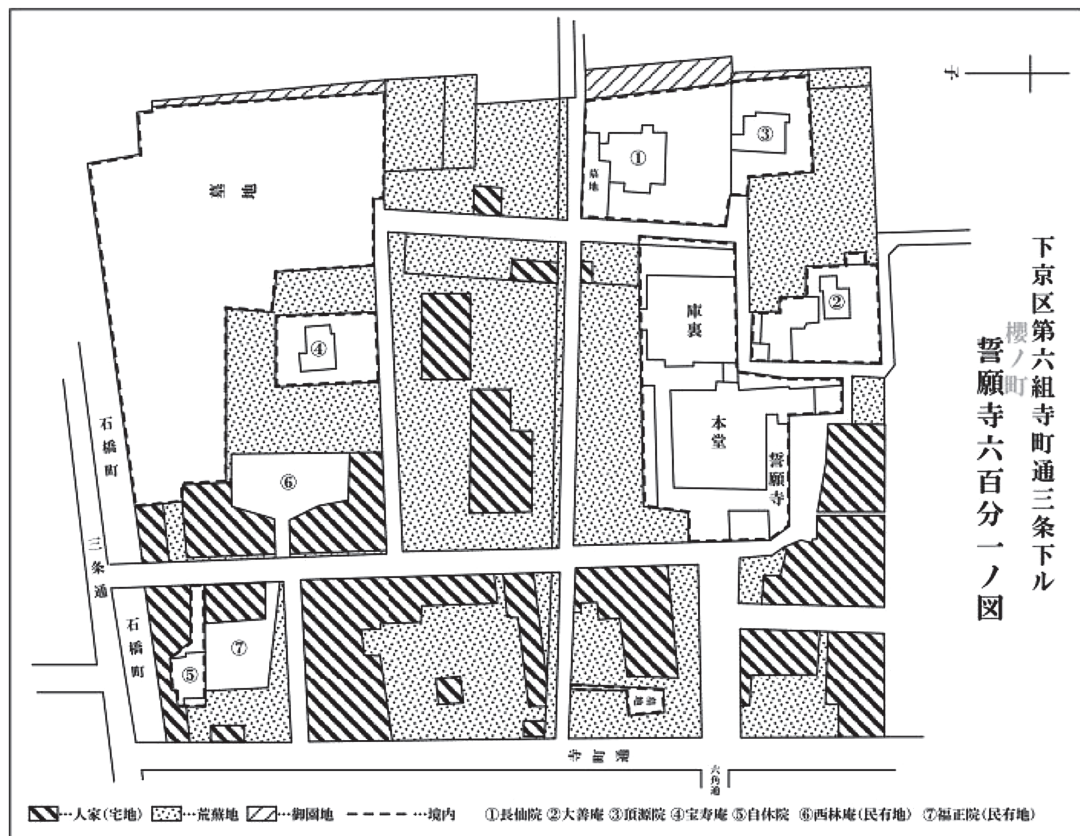


図2 「区別図」にみる誓願寺の旧境内地

※ 『下京区社寺境内外区別図』より作成。

あるため、新境内地は5分の1ほどに縮小されたことが分かる。

『下京区寺院明細帳』には「元塔頭十七ヶ寺」の記載が見え、この17寺を全備していた頃の境内図が『京都府寺誌稿』に収められている³²⁾。この「誓願寺旧図」によると、主域部（本堂・庫裏を含む区域）を取り囲むように17寺が配置されており、「区別図」に記載される7寺も表記や敷地規模の違いはあるものの概ね同位置にあることが読み取れる。「区別図」で廃止・合併された10寺の旧所在地を確認すると、墓地となった一部を除いて、塔頭跡地は全て境外地として上地されている。

上地された旧境外地は、非宗教的な土地利用の人家（宅地）と荒蕪地である。人家（宅地）は大半が新京極通沿いに集中しており、主域部の北側や南側にも見られる。これらの人家（宅地）は明治初年の調査³³⁾によると「民家借地」であり、境内地を借りて建設された家屋などであった。荒蕪地は、人家（宅地）の区画の背後やそれらを取り巻くように広がり、これらの人家や荒蕪地の間を通る道路も確認できる。庫裏と長仙院の間を通り、墓地の手前で西へ折れて新京極通へ繋がる道路は、「誓願寺旧図」の通路と重なる。また、寺町通から新京極通を抜けて長仙院の北側を通り、東隣の大黒町・山崎町で河原町通へ通じる道路が新規に開かれている。

このように誓願寺の「区別図」には、大規模に縮減された新境内地と塔頭跡地を含む多量の

表2 新京極における寺院境内地の面積変化

	面 積						上地率 (%)
	旧境内地			新境内地			
	坪	合	勺	坪	合	勺	
誓願寺	6032	5	7	1437	9	6	76.2
誠心院	1013	2	1	453	5	7	55.2
西光院	381	0	9	98	4	1	74.2
円福寺	855	5	1	354	8	3	58.5
安養寺	406	2	2	151	0	3	62.8
善長寺	382	3	3	107	5	4	71.9
了蓮寺	834	9	5	246	7	5	70.4
歡喜光寺	1463	8	8	737	0	3	49.7
金蓮寺	3569	6	3	809	3	3	77.3

※ 『社寺境内外区別取調帳』より作成。

境外上地が描かれており、境外上地となった荒蕪地は明治6年2月に、人家（宅地）は同4月に一般へ払下げられて民有地となった。払下げの時期が『下京区寺院明細帳』にある明治6年3月とは前後しているが、この頃に境外地の処分が行われたことは確かである。同年6月には竹林院と随心庵を頂源院に合併しているが、両寺の跡地は既に払下げられていることから、元治大火で焼失した後は寺号と塔頭用地だけが存在し、それが境外と判断されて上地になったと推察される。

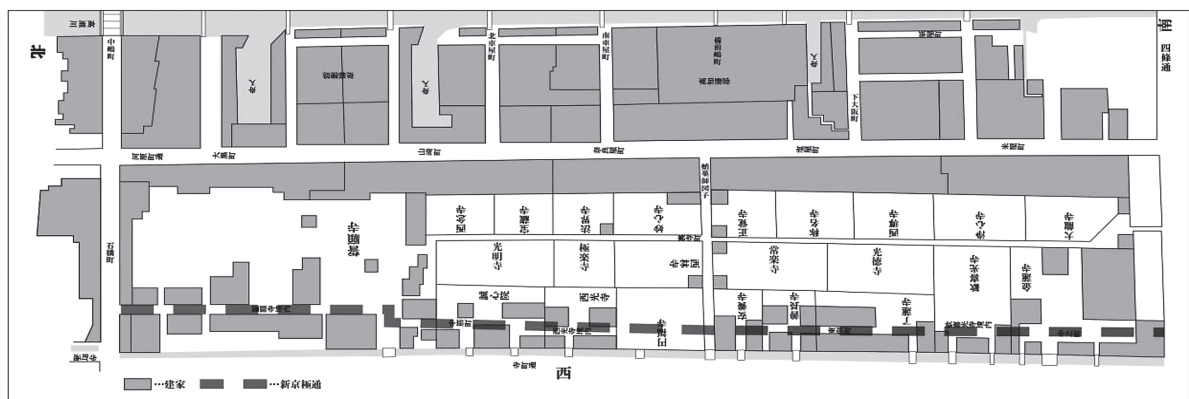
表2は新京極の寺院境内地における土地前後の面積変化³⁴⁾を示したものであるが、何れの境内地も大幅に面積を減じていることが読み取れる（表2）。

この要因としては、前稿で指摘した通り元治大火からの復旧のなかで貸地が増加していたことに加え、塔頭数の減少したことが挙げられる。18の塔頭を十住心院と南涼院のみにした金蓮寺では、境内地が4分1弱にまで縮小している。「取調帳」に記された誓願寺の上地と払下げに関する記事は、前述の塔頭の民有地への組替を除けば明治6年のものだけであり、他の新京極の7寺でも、誓願寺と同じ明治6年2月ないし4月に境外地の払下げが行われている。本社や本山など大規模な神社・寺院が数多く存在した京都府では、天龍寺のように第2次土地令の発令された明治8年以降も境内地処分が続いた例もある。これに比べて、新京極の境内地処分は早期に完了している。

最後に、誓願寺の「区別図」に描かれる旧境内地の景観がどの年代なのかを考察する。「区別図」が新境内地と境外上地の払下げを示している点は間違いなく、明治6（1873）年に再建された堂舎を描いている点からみて、本図の景観が明治6年以降であることは確かである。前述の通り、本図の作成年代を明治14・15年と推定したが、作成時期と景観が必ずしも一致するとは限らない。筆者がそのように考える根拠は三つある。一つ目は荒蕪地の数の多さである。境内地処分から8・9年が経過しているにもかかわらず、新京極通に面して広範囲に荒蕪地が広がっているのである。この状況は同時代に作成された案内記³⁵⁾が記す繁華な状況と矛盾する。二つ目は明治17（1884）年に提出された『下京区地籍図』の桜之町³⁶⁾の記載内容との違いである。この図では「区別図」の荒蕪地に当たる箇所が細分化された区画で全てに「民一 宅地」とある。僅か2・3年の間に一挙に宅地化が進んだ可能性も否定できないが、そのように考えることには無理がある。何より、「区別図」は境内地処分の結果を示す地図である。処分の過程で生じた変化は記載するが、変化が無ければ新境内地の確定と境外地上地と払下げが行わ

（２）新京極通と旧境内地の開発

そこで、本節では前章で取り上げた下京6番組の「総図」を用いて、新京極通の開通直前の状況を把握し、新京極通と開発前の旧境内地の状況を比較してみる。図3は下京6番組の「総図」のうち寺町通と高瀬川の間部分を抜き出したものである(図3)。まず「総図」の描く下京6番組の景観年代を検討する。図中には年に関する記載が無く、前述の先行研究で『毎町色分町組明細図』の作成は明治2(1869)年正月晦日の第二次町組改正から明治5年5月の市区改正までの間の作成と推定されている³⁷⁾。年代を限る要素を探すと、高瀬川右岸の備前島町に「高知藩邸」、山崎町と大黒町に跨って「彦根藩邸」と記されている。藩の名称が使用されるのは廃藩置県までであるから、本図の景観年代の下限は明治4年7月となる。したがって、



※ 「総図」より作成。後年の新京極通の経路を加筆。

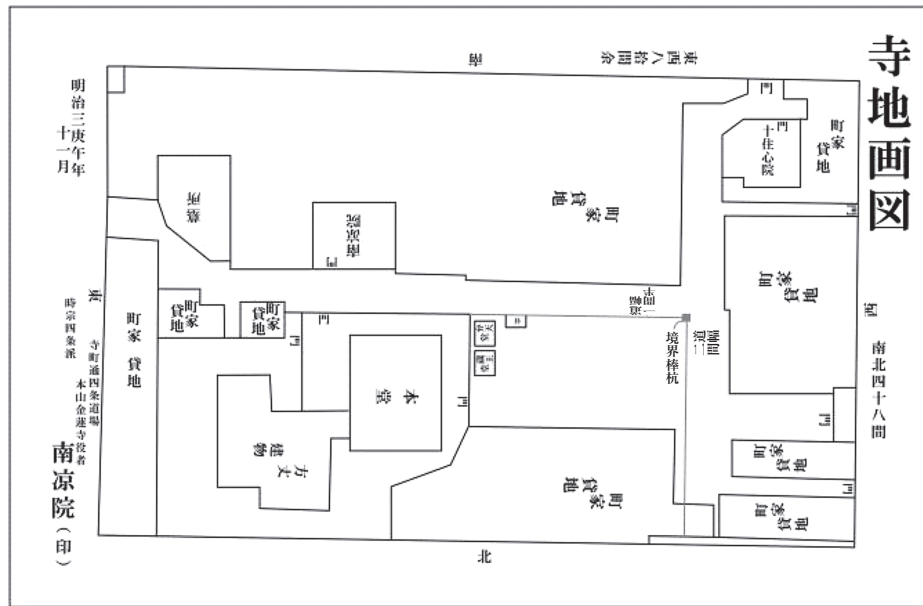


図4 明治初年の金蓮寺境内地

※ 『寺地画図』より作成。

「絵図」の景観年代は明治2年正月晦日から明治4年7月としぼりこむことができる。

「寺町」の三条通・四条通間の境内地群は、図全体の下三分の一ほどに描かれているが、境内地の描き方には三つのパターンが見て取れる。一つ目は境内地の区画と寺名を記した例であり、裏寺町通の北部と南部の8寺と寺町通側の円福寺の計9寺で認められる。二つ目は道路に面した一画に建家の区画を有する例である。これらは裏寺町の寺院のうち蛸薬師図子沿いの4寺に集中し、他に法界寺と大龍寺で確認できる。三つ目に境内地内部に複数の建家の区画が記される例であり、寺町通側の寺院のうち円福寺を除く8寺がこれに該当し、これらの区画は他の町や境内地と区別するかのよう、敷地に着色が施されていない。誓願寺・西光寺・歓喜光寺には、通路に「誓願寺境内」「西光寺境内」「歓喜光寺境内」と「〇〇寺境内」と記す一方、誠心院・了蓮寺・金蓮寺は「中筋町」「東側町」「中之町」と町名を記す³⁸⁾。残りの安養寺と善長寺では、境内や町名の記載が見られず、このパターンのなかにも差が認められる。なお、境内地の堂舎や塔頭の配置や名称に関する情報が「絵図」には見られず、この点は「絵図」の資料的特徴と言えるが、境内地の景観復原資料としては情報が限られるため、『寺地画図』など同時代の境内図でこれを補う。

下京6番組の「絵図」を見ると、三条通と四条通を結ぶ南北方向の通路が、北の誓願寺境内から南の中之町まで各境内と町を繋いでいる。この新京極通に先行する境内通路については、誓願寺と安養寺・善長寺の例が大概³⁹⁾によって検討されており、なかでも誓願寺の塔頭列と塔頭列の間を鍵の手状に通路が通っていたとする指摘は、「絵図」の「誓願寺境内」の建家の状況と一致する。開通後を示す「区別図」を見ても、東の西林庵と西の自休院・福正院の間を新

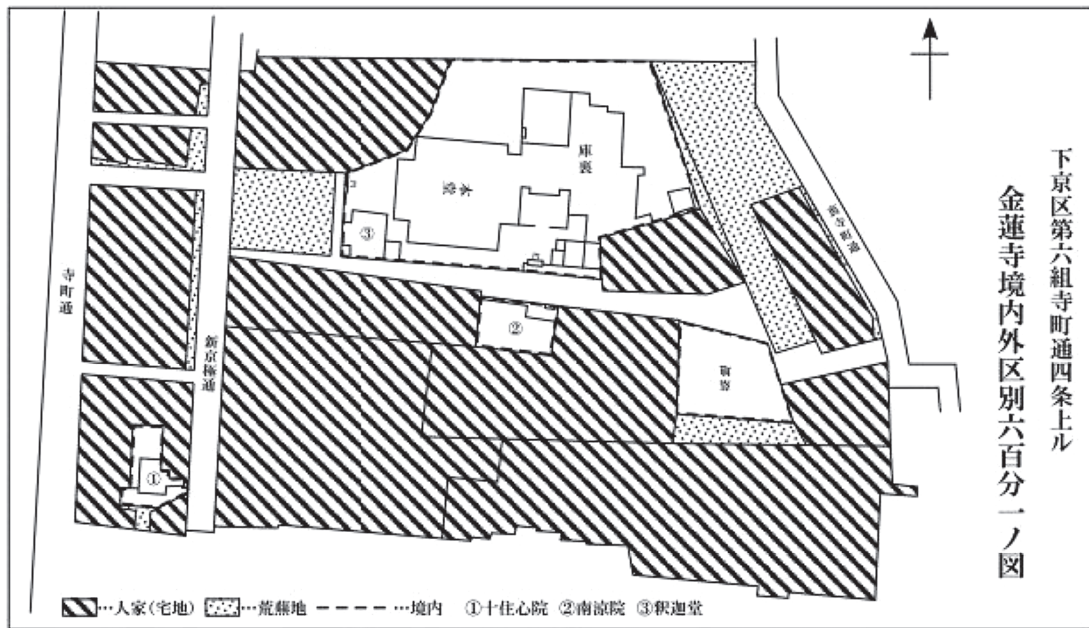


図5 境内地処分後の金蓮寺旧境内地

※ 『下京区社寺境内外区別図』より作成。

京極通は通っていることから、塔頭間を通る境内通路を継承して誓願寺旧境内地付近の新京極通は整備されたと考えられる。

しかし、先行する境内通路と現在の新京極通の経路には異なる点があり、六角通との交差点にある屈曲の他にも、中筋町（誠心院）や中之町（金蓮寺）など所々で建家を避けるような小規模の屈曲が存在しており、安養寺・東側町（了蓮寺）・歓喜光寺境内・中之町では建家が通路を分断していた様子を読み取れる。図3の破線は、「総図」に新京極通の経路を重ね合わせたものであるが、これを見ると先行する通路を活用する一方、建家の区画を貫通して新京極通は開削されていることが分かる。このうち金蓮寺境内地の状況を『寺地画図』⁴⁰⁾で確認すると、「総図」の建家と『寺地画図』の「町家貸地」の状況がほぼ一致しており、境内通路は寺町通に面した西門から入り町家貸地の間を南北に通る、十住心院の前で鍵の手状になって南門から四条通の方へ抜けている（図4）。

注目したいのが、『寺地画図』に見られる朱筆で示された「境界棒杭」と「道幅二間」「道幅一間半」の記載である（図4）。この境界の内側に本堂などの主域部が位置していることから推定して、境内外の区別に関わる記載と推察され、朱引線で区切られた2間幅の道と後年の新京極通は重なる。ここでも町家貸地の一部が削られ、道路用地とされていることが読み取れる。なお、境界の内側が新境内地と判断されたかというとはならず、金蓮寺の「区別図」（図5）を見ると町家貸地の部分は全て境外上地と判断され、明治4（1871）年に再建された釈迦堂の位置する本堂前の箇所は新境内地に含まれたものの、残る境界棒杭内の町家貸地と広場の部分は境外として上地され、明治6年4月に払下げられている⁴¹⁾。

『寺地画図』の残る善長寺でも「総図」の境内通路や建家の状況が『寺地画図』に描かれる境内地の状況と概ね一致しており、これらの建家も上地されて、明治6年2月に払下げが行われている⁴²⁾。善長寺では寺町通に面する表門と護法堂を結ぶ通路が継承され、この通路を挟んで北に位置する貸地は北側の安養寺との境の通路を潰し、非常口と境の壁を撤去したうえで、安養寺の南側の建家の区画と併せて一街区に造り変えられている⁴³⁾。

新京極の開発については、新道開通直後の明治6（1873）年5月の『京都新聞』「京都市中新路造築」⁴⁴⁾に関する記事が見られる。

方今府下人心開化ノ域ニ進歩セルニ從ツテ道路ノ間モ大ニ闢ケ、社寺ノ林藪ヲ伐り開キ市井ノ隙地ヲ畫シ、各所ニ新路ヲ造リ、以テ庶民ノ往来ニ便ス。其一二ヲ挙テ云フニ京極通寺町ヲ云ノ東、北三条通ヨリ誓願寺錦天神四条道場等穿チ南四条通ヘ透ス。コレヲ新京極町ト称シ、此街ニ營ム劇場其他見セ物前二十倍シ極メテ繁昌ナリ。

この記事にあるように、下京6番組の「総図」と同時代の境内図である『寺地画図』、さらには新京極通開通後の状況を示す『社寺境内外区別図』の分析を通じて、新京極通の開削と街区の整備は境内地の通路を活かすだけでなく、建家や通路を撤去するなどして実施されたことが明らかになった。なお、境外上地と払下げの行われた旧境内地のうち、町名の無い誓願寺旧境内地には新たな町名が付されている。明治9年の「改正京都区分一覧之図」⁴⁵⁾を見ると、「総図」に「誓願寺境内」と記された新京極通側に「桜之町」、裏寺町通側には「マツガエ丁」（松ヶ枝町）と記す。両町の成立を『京都坊目誌』⁴⁶⁾は上地と払下げが行われた明治6年とする。

5. おわりに

本稿では、市街地内部に所在する寺院の境内地群である京都「寺町」のうち、明治初期に新京極の開発が行われた三条通・四条通間を対象に、町組の「総図」と『社寺境内外区別図』などの境内地処分関係資料の分析を通じて寺院の統廃合や境内地処分に伴う旧境内地の空間的変化と新街路の開削過程を考察してきた。明らかになった点は次の通りである。

- ① 元治大火からの復旧の途上にあり、堂舎・塔頭の再建が進んでいなかった「寺町」の寺院では、寺領の没収（第一次上地令）などによる塔頭の統廃合が数多く発生したが、既に進行していた境内地での非宗教的土地利用の増加と相俟って、境内地の縮小と境外上地の更なる増加を招いた。これらの境外上地は一般に払下げられ、民有地となった。
- ② 誓願寺の「区別図」に描かれた旧境内地の景観は、明治10年代前半の状況とは考え難く、「区別図」の資料的性質から境外地の払下げの行われた明治6年の景観と推定される。
- ③ 新京極通の開削と街区の整備からなる新京極の開発は、既存の境内通路を活用するだけでなく、建家や通路を撤去するなどして実施された。

以上の諸点が明らかになった一方で、新たな課題も浮上した。まず誓願寺の「区別図」の分

析のなかで生じた作成と景観の二つの年代の問題である。この点は、境内地処分関係の地図類の資料的検討を深めるなかで明確になるものである。下京6番組の場合、新道開通後の新京極における景観の実態を復原することによっても「区別図」に描かれた旧境内地の状態が図の作成時点の境内地か、それとも境内地処分時のものかを明らかにすることができる。次に、新京極と同じく旧境内地を開発した事例との比較である。同時代の京都では、建仁寺旧境内地に開発された祇園町南側や八坂神社・安養寺・双林寺・長楽寺の各境内地を上地して開設された円山公園など旧境内地の開発が行われており、比較を通じて旧境内地開発の共通性や地域的特色を見出すことができる。最後に、「寺町」の境内地を含む町組外の地域の上京・下京への編入過程が明らかになっていない。この点は、境内地処分実施の背景を考えるうえでも重要な課題と考えている。以上の点が今後の課題である。

注

- 1) 本稿では、一般的な寺町の意味と区別するため、明治期に近代的諸施設が建設された寺町通二条・四条間の寺院境内地群を指して「寺町」と表記する。
- 2) 双木俊介「近代移行期東京における旧武家地の商工業地利用」(『歴史地理学』第55巻3号, 2013) 23-38頁。
- 3) 丸山 宏「京都円山公園成立前史」(『造園雑誌』第47巻5号, 1984) pp. 7-12。大槻洋二「神戸・新開地の空間形成と歓楽街成立の契機—近代都市の歓楽街形成に関する史的研究その1」(『日本建築学会計画系論文集』第496号, 1997) 193-200頁。
- 4) 小林善仁「北野天満宮の境内図に関する資料的検討—「北野社域図」を事例に一」(『鹿児島大学法文学部紀要人文学科論集』第77号, 2013) 19-36頁。
- 5) 小林善仁「近代初頭における京都近郊の景観—鹿苑寺境内地と大北山村を事例に一」(『佛教大学総合研究所紀要別冊「洛中周辺地域の歴史の変容に関する総合的研究」, 2013) 165-190頁。
- 6) 渡邊秀一・木村大輔・小林善仁・藤井暁「嵯峨諸寺門前地の近代的変容に関する予備的考察」(『佛教大学アジア宗教文化情報研究所紀要』第3号, 2007) 1-59頁。
- 7) 小林善仁「近代初頭における天龍寺境内地の景観とその変化」(『佛教大学歴史学部論集』第2号, 2012) 23-42頁。
- 8) 小林善仁「明治初年における京都「寺町」の景観とその変化—『社寺録』『寺地画図』を資料として—」(『佛教大学総合研究所紀要』第22号, 2015) 79-94頁。以下、前稿と略記する。
- 9) 山近博義「近世後期の京都における寺社境内地の興行地化」(『人文地理』第43巻5号, 1991) 25-45頁。
- 10) 田中弁之介(1932)『京極沿革史』, 京報社。
- 11) 内閣官報局編『法令全書』4(明治4年), 原書房, 1974, 5頁。
- 12) 『社寺上地事件』(『京都府庁文書』明6-27-1), 京都府立総合資料館所蔵。
- 13) 『下京区寺院明細帳』, 明治16(1883)年, 京都府立総合資料館所蔵。
- 14) 山近博義「文学作品にみられる近代盛り場—明治・大正期の京都新京極の場合—」(『地理学報』第31号, 1996) 17-34頁。
- 15) 大槻洋二「京都・新京極の成立母胎としての寺町—伝統都市の近代における歓楽街形成に関する史的研究 その1—」(『日本建築学会計画系論文集』第514号, 1998) 199-206頁。

- 16) 伊ヶ崎鷹彦「新京極成立概説」(『花園史学』第34号, 2013) 33-50頁。
- 17) 守屋 毅『近世芸能興行史の研究』, 弘文堂, 1985。
- 18) 『寺地画図』, 明治3(1870)年, 京都府立総合資料館所蔵。
- 19) 内閣官報局編(1975)『法令全書』第8巻ノ2, 原書房, p. 1666。この第二次上地令に基づいて京都府の作成した境内図が、『社寺境内外区別図』として京都府立総合資料館に所蔵されている。以下, 個別寺社の図を指す場合は「区別図」と略記する。
- 20) 京都府立総合資料館歴史資料課編『改訂増補文書改題』, 京都府立総合資料館, 1993, 95-96頁。
- 21) 小林善仁「山城国葛野郡天龍寺の境内地処分と関係資料」(『鷹陵史学』第36号, 2010, 1-23頁。
- 22) 『社寺境内外区別原図』, 京都府立総合資料館所蔵。
- 23) 『京都府府令書 第三 上下京番組』, 明治2(1869)年, 京都府立総合資料館所蔵。なお, 金蓮寺は第一次町組改正の時点で下京第25番組に編入されている。
- 24) 『毎町色分町組明細図』上京之部・下京之部, 佛教大学図書館所蔵。
- 25) 佛教大学総合研究所共同研究「近代京都プロジェクト」渡邊秀一・鈴木亜香音編『近代京都の絵図・地図』, 第2章, 鈴木亜香音「毎町色分町組明細図」, 佛教大学総合研究所, 2016, 14-22頁。
- 26) 京都府立総合資料館編『京都府百年の資料』6・宗教編, 京都府, 1972, 264-265頁。
- 27) 『社寺録』金蓮寺分, 京都府立総合資料館所蔵。
- 28) 前掲25) 271-272頁。
- 29) 『廃寺院銘簿』(『京都府庁文書』明6-34), 京都府立総合資料館所蔵。
- 30) 前掲11) 222頁。
- 31) 『下京区 社寺境内外区別取調帳』, 京都府立総合資料館所蔵。以下, 個別寺院の同資料を示す場合は「取調帳」と略記する。
- 32) 湯本文彦『京都府寺誌稿』26(西園寺1・誓願寺), 明治24~35年, 京都府立総合資料館所蔵。「誓願寺旧図」に年記載は見られないが, 天明8(1788)年正月の大火で焼失した三重塔を描くことなどから大火以前の境内地の状況を描いていると思われる。
- 33) 『社寺除地坪数届』(『京都府庁文書』明4-39), 京都府立総合資料館所蔵。
- 34) 誓願寺は, 福正院と西林庵の民有地組替前の値を示している。
- 35) 遠藤茂平編『京都名所案内図会』坤, 明治14(1881)年, 正宝堂。
- 36) 「下京区第六組桜之町全図」(『下京地籍図』), 京都府立総合資料館所蔵。
- 37) 前掲25)。
- 38) 第二次町組改正では, 「金蓮寺中之町」「誓願寺境内」「誠心院境内」「東側町」の4箇所が下京6番組に編入されており, 「総図」の内容と一致しない。
- 39) 前掲14) 1162-1164頁。
- 40) 前掲18) 金蓮寺分。
- 41) 前掲31) 金蓮寺分。
- 42) 前掲18), 前掲31) 善長寺分。
- 43) 前掲19) 「区別図」善長寺分・安養寺分。
- 44) 『京都新聞』74号, 明治6(1873)年5月, 西京新聞社。記事中の下線は筆者による。
- 45) 「改正京都区分一覧之図」, 明治9(1876)年。
- 46) 碓井小三郎編『京都坊目誌 下京之部』(野間光辰編『新修京都叢書』第20巻), 臨川書店, 1970, 139頁・143頁。

付記

本稿の作成にあたり、資料の閲覧に際しては京都府立総合資料館のお世話になり、渡邊秀一先生をはじめ佛教大学総合研究所「近代京都プロジェクト」研究班の皆様からは、研究会などの折に貴重なご指摘・ご助言を頂きました。記して御礼を申し上げます。

（こばやし よしと 嘱託研究員／鹿児島大学法文学部准教授）